

# 第1 平成30年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成30年度予算は、「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）に基づき、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる一方、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度に当たることから歳出改革を着実に推進するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、97兆7,128億円（前年度比2,581億円、0.3%増）となっています。

また、平成30年度の地方財政への対応においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、86兆8,973億円（前年度比2,775億円、0.3%増）、一般財源総額は62兆1,159億円（前年度比356億円、0.1%増）となっています。

本県の財政状況は、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加を続けていることや、公債費についても増加傾向にあることに加え、人件費において本県では高齢層職員の割合が高く、退職手当の総額も高い水準にあることなど、これらの構造的な要因により、極めて硬直化しています。

こうした極めて深刻な財政状況にあっても、本県の平成30年度予算は、安全・安心の確保や未来を切り拓くための攻めの取組には予算を確保しました。中でも、防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保したほか、子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算の重点化を図りました。

一方で、持続可能な行財政運営を維持するため、「第二次三重県行財政改革取組」を引き続き推進し、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に沿って、より一層の歳入確保に取り組むとともに、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造の見直しに取り組みました。